

## 英離脱協議: 投票前の駆け込み合意

～採決突破は難しいか?～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 二度目の合意受け入れを問う下院採決を目前に控えた11日夜、英国とEUは北アイルランドのバックストップ見直しで合意した。調停手続きを法律文書で約束、技術活用案の検討作業を開始、最終的な解決策で合意できない場合に一方的にバックストップを打ち切る声明を発表するなど、強硬離脱派の要求を一部盛り込んだ。ただ、強硬離脱派が法的保証として十分と考えるかは不明。労働党議員の十分な協力もこの段階では得られる見込みは立たず、12日の二度目の採決も否決の可能性が高い。再び200票近くの大差で否決された場合、メイ首相の進退問題に発展する恐れがある。100票前後に差を縮めれば、14日の投票で協議期限延長に舵を切り、延長戦での決着を目指すことになる。僅差で否決されれば、29日までに三度目の採決を行う展開も考えられる。

週末にかけて難航が伝えられた北アイルランド国境管理のバックストップ見直し協議は、12日に予定する二度目の合意受け入れ是非を問う下院採決を翌日に控えた現地時間の11日夜（日本時間の12日朝）に、滑り込みで英EU間での合意に達した。合意文書の全文を細部まで読み込んではいないが、メイ首相の声明によれば、新たに合意した内容は以下の通り。

- 第1に、英国とEUは離脱協定と同等の法的な重要性を持つ共同の法律文書を交わし、EUがバックストップを永続的に適用する意図で行動（将来関係を協議）しないことを保証する
- EUがこれに違反する場合、英国は調停を要求することができ、違反が認められる場合、英国はバックストップを停止することができる
- 共同文書はまた、バックストップが繰り返し再現されることがないことを法的に保証する
- これは1月にトウスク大統領とユンケル委員長と交わした書簡での約束を法的に拘束する形で固めるもの
- 第2に、英国とEUは将来関係の政治宣言についての共同声明を発表し、そこでは将来関係を協議し、効力を発生するプロセスを強化・促進させる様々な約束を交わした
- 英国とEUは（移行期間が終了する）2020年12月末までにバックストップを代替措置に切り替えるための作業を速やかに開始する
- 次の段階の協議（将来関係協議）の初めから、代替措置（最終的な解決策）に関する具体的な協議手順を定め、そこでは技術活用案が検討される
- 技術活用案に関する英国側の立場は、専門家、議員、ビジネス界、組合関係者で構成される3つの作業グループを通じて公表される
- 第3に、共同の法律文書とは別に、英国政府は、仮にバックストップが発動し、将来関係協議が決裂し、バックストップを置き換える代替措置で合意することができない場合、英国はバック

クストップを最終的に打ち切る措置を取ることを妨げないとの一方的な声明を発表する

- こうした一方的な声明は条約批准時に一般的に用いられているもの

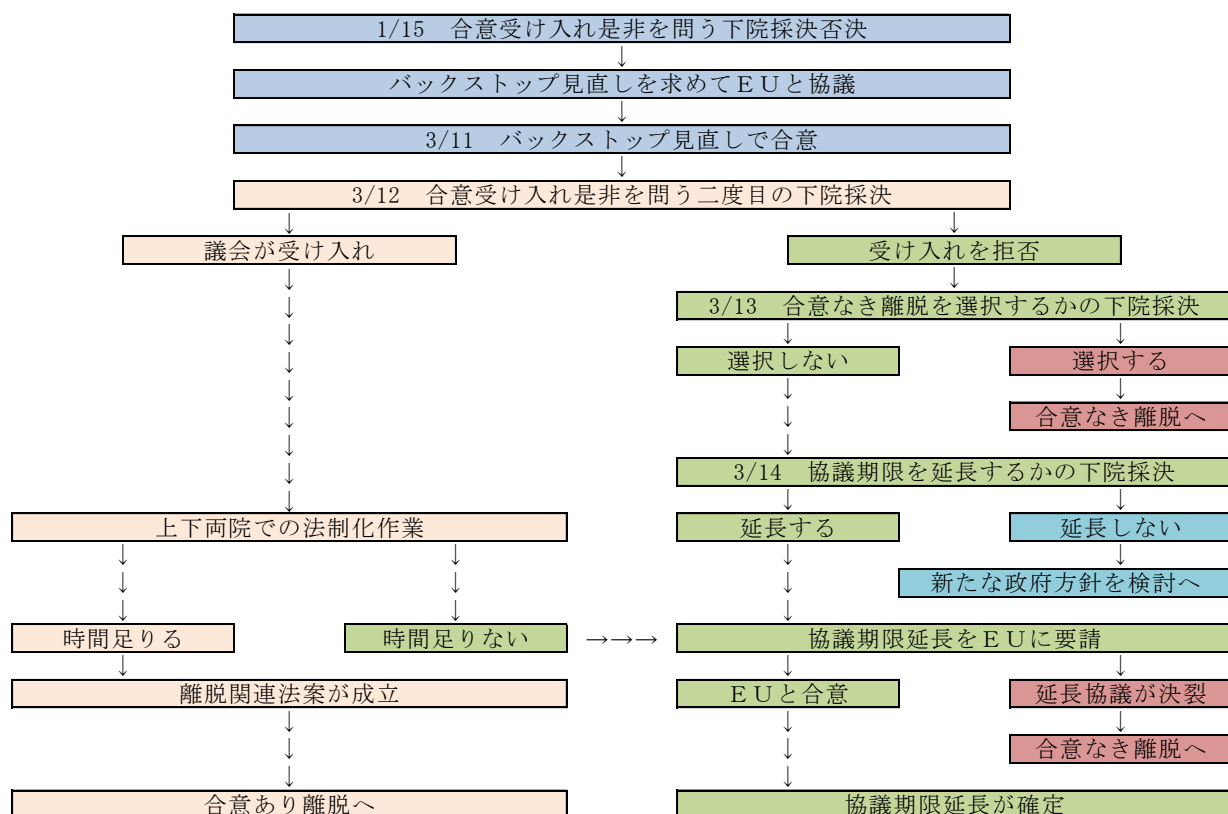
12日の採決が行われる前に、コックス法務長官は合意内容がバックストップの時限性を法的に保証するかを判断し、声明を発表することが予想される。強硬離脱派はバックストップの見直しを受け入れる3条件として、①離脱協定の文言を明確に無効化する、明白な表現で、法的拘束力があり、条約に匹敵する次元の条項であること、②単にバックストップの時限性を再強調・再解釈する以上の強い文言で、それが無期限に耐えうるとのコックス法務長官の法的助言が得られること、③バックストップの期限設定や出口の手順を設けるなど、EUとの通商協議（この一環で南北アイルランド国境管理の最終的な解決策を見つける）が失敗に終わった場合に、明確で無条件にバックストップを抜け出すルートを確認すること一を要求した。強硬離脱派は法律家出身の議員が中心となり、今回の合意内容がバックストップの時限性を法的に保証するかを改めて判断する。

見直し後の合意案は、一部強硬離脱派の条件を盛り込んだ内容となっているが、調停パネルの設置が十分な法的保証と判断されるかは微妙なところだろう。また、強硬離脱派の間には、ひとまず離脱を確定したうえで、将来関係協議で自らの主張を通した方が得策と考える一派と、バックストップの撤回と移行期間の延長を求めるモルトハウス妥協案（移行期間を1年延長し、2021年12月末までに技術活用による国境管理の解決策を目指す、技術活用案で合意できない場合には、管理された形での合意なき離脱に切り替える）を支持する一派がいる。後者を支持する勢力は、バックストップを前提とした政府の合意案を受け入れるよりも、技術活用による国境問題の解決を目指して大幅な協議期限延長を求めており、二度目の下院採決でも政府案を支持しない可能性がある。

初回投票での230票差を覆すには、保守党内の強硬離脱派が賛成に回るだけではならず、一部労働党の離脱派議員の協力が必要となる。筆者はこれまで、労働党が国民投票のやり直しを党の方針に掲げたことで、それに反発する労働党内の離脱派議員が政府案の受け入れに傾く可能性があると考えていた。だが、労働党のコービン党首は今週の一連の採決では国民投票のやり直しを求めないことを示唆しており、この段階で政府案の賛成に回る労働党の離脱派議員の数は限られよう。この点からも、二度目の投票でも見直し後の政府の合意案が否決される可能性が高い。

今後の展開を考えるうえで重要となってくるのは、今回の投票がどの程度の差で否決されるかだろう。再び200票近くの大差で否決されれば、さらなる修正後の政府案を議会が受け入れる目処が立たなくなる。その場合、もはやメイ首相では離脱協議をまとめることが出来ないとの見方が高まり、首相の進退問題に発展する恐れがある。保守党の党首不信任手続きは12月まで解禁されないが（党内規で1年に1回）、閣内や党内が首相の退陣要求で一致すれば、メイ首相の続投は難しくなる。各種の世論調査やブックメーカーのオッズによれば、ポスト・メイの有力候補の多くは強硬離脱派だ。メイ首相退陣時のEUとの離脱協議や将来関係協議は今以上に難しくなることが予想される。逆に二度目の下院採決で100票未満の差に縮めることができれば、修正後の政府案を議会が受け入れる可能性が出てくる。14日の投票でひとまず協議期限延長に舵を切り、延長戦での最終決着を目指すことになる。僅差での否決となった場合、協議期限の延長交渉と並行して、残りの議員の説得工作を続け、29日までに三度目の合意受け入れの採決を目指す展開が予想される。

(図) 3月29日の英EU離脱協議期限までのシナリオ



出所：第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。